

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22104	事業名	地価調査・地番図整備事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署			
	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計				
	基本施策	04:持続性を保つ健全な財政運営			款	02:総務費				
	施策の方向	01:多様な手法による安定した財源の確保			項	02:徴税費				
重点プロジェクト	-		目		02:賦課徴収費					
事業期間	H 18 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	地方税法・亀山市税条例		部	総務財政部			
課					課		税務課 資産税G			

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	固定資産税について、適正な評価・公正な課税を行うにあたっては、地価の変動、資産状況の変化等を把握し、評価に反映させる必要がある。このためには、地価調査と地番図の整備を継続的に行う必要がある。	市内全域における土地	固定資産の評価の適正化と均衡化を確保し、公平・公正な賦課を行っている。	路線価の付設及び更新、土地の異動を固定資産(土地)システムに反映させ、搭載された航空写真の参照や地図上での計測を行うことにより、効率的に適正な評価を行う。また、不動産鑑定士による鑑定価格を活用して、標準宅地の適正な時価を評定する。なお、3年ごとの評価替えにあたる令和6年度評価替えでは、雑種地にかかる評価基準の見直しを行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○雑種地基準作成、現況判読	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○雑種地要領作成	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○評価要領協議・検討	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○評価要領素案作成				
	活動実績 (計画通り実施できたか)	固定資産(土地)システムを用いて、地番図の更新、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び条件計測、公図のイメージデータ異動更新を行った。 また、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定及び時点修正を行った。 さらに、令和6年度の評価替えに向けて、雑種地評価基準をもとに現況判読を行った。	固定資産(土地)システムを用いて、地番図の更新、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び条件計測、公図のイメージデータ異動更新を行った。 また、不動産鑑定士による鑑定評価の時点修正及びゴルフ場素地の鑑定評価を行った。 さらに、令和6年度の評価替えに向けた雑種地評価要領を作成した。	固定資産(土地)システムを用いて、地番図の更新、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び条件計測、公図のイメージデータ異動更新を行った。 また、不動産鑑定士による鑑定評価の時点修正を行った。 令和9年度の評価替えの評価要領作成に向け、各地目に応じた評価事務の内容について整理・把握を行った。					
計画額	事業費	28,400千円	28,042千円	17,200千円	17,204千円	15,800千円	16,526千円	26,700千円	
		国・県支出金		0千円					
		地方債		0千円					
		その他		0千円					
		一般財源	28,400千円	28,042千円	17,200千円	17,204千円	15,800千円	16,526千円	26,700千円
決算額	事業費	28,040千円	28,040千円	17,203千円	17,203千円	16,526千円			
		国・県支出金		0千円		0千円			
		地方債		0千円		0千円			
		その他		0千円		0千円			
		一般財源	28,040千円	28,040千円	17,203千円	17,203千円	16,526千円		
①期間内計画額(R4-7)		88,100千円		②期間外計画額(R8-)		-	①+②総計画額	88,100千円	

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	16,526千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	雑種地評価基準の見直し	活動	%	計画値	70	100		
				実績値	70	100		
課題整理及び評価要領作成	課題の洗い出しを行い、解決に向けた検討と評価要領を作成する。	活動	%	計画値			30	70
				実績値			30	
				計画値				
				実績値				

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
⑤ 成果 (C) A 十分な成果を得た	土地の鑑定評価による時点修正や路線価の更新等を行うことにより、資産価値の変動を的確に把握し、適正な評価を行うことができた。 また、地番図の更新を行ったことで、窓口等で提供する閲覧図面についても、最新の情報に基づいたものを供することができた。 さらに、令和9年度固定資産(土地)の評価替えに向けた3年間のスケジュールを組むことができた。

事業の対象	事業の目的
市内全域における土地	固定資産の評価の適正化と均衡化を確保し、公平・公正な賦課を行っている。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)

令和9年度の評価替えに向けては、固定資産評価基準に準拠した評価事務の方法や手順を定めた「土地評価事務取扱要領」を作成し、評価の更なる適正化を図る必要がある。
また、評価替えの作業工程においては、十分な検証を行い、作業に伴うコストを考慮した上で、効率的に進める必要がある。

方向性
⑦ 事業の展開 (A)

継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和7年度で対応する(した)もの 標準宅地の選定に向けて、用途地区や状況類似地域の区分を見直し、適切に選定する。 また、令和8年度に予定されている航空写真撮影については、経費の縮減を図るため、県内市町との共同撮影事業への参加を検討する。	令和8年度以降で対応するもの 土砂災害(特別)警戒区域に該当する土地について、減価が適用される割合、地目及び範囲の見直しを行い、適正に評価に反映させる。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑧ 履歴				
成果判定	A	A	A	
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	総務財政部 税務課 資産税GL 高沢 林子
最終評価者	総務財政部 税務課長 渡邊 知子